

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営情報本部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号いちご三田ビル3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営情報本部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間		第19期 第1四半期 連結累計期間		第18期	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成25年6月30日
売上高 (百万円)		1,260		1,202		4,994
経常損失() (百万円)		25		93		571
四半期(当期)純損失() (百万円)		25		117		632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		25		117		632
純資産額 (百万円)		107		8		498
総資産額 (百万円)		2,919		2,324		2,069
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)		34.70		140.12		851.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		3.7		0.4		24.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間、第18期及び第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間において、当社の第三者割当増資により、平成25年9月25日付で健康コーポレーション株式会社は当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社及び健康コーポレーション株式会社は、平成25年8月23日付で、資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携契約の概要は、以下のとおりです。

(1) 第三者割当増資

当社は、健康コーポレーション株式会社を割当先とする第三者割当増資を行う。

(2) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成25年9月26日付で繰上償還をする。

(3) 業務提携

当社及び健康コーポレーション株式会社は、以下の内容の業務提携を行うものとし、その具体的内容は、両者間で協議の上、決定するものとする。

両者の成長に向けた生活雑貨及び化粧品市場における商品開発に関する協力

両者の販売の拡大に向けた広告宣伝・販促活動等に関する協力

両者の販売の拡大に向けた両者の販売チャネルの相互利用による販売活動に関する協力

(4) 健康コーポレーション株式会社から当社への社外役員3名の派遣

(5) 当社及び健康コーポレーション株式会社間で今後合意する当社に関する経営指標改善に向けた取り組みの実施

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成26年6月期第1四半期(平成25年7月1日～平成25年9月30日)における連結売上高は、オリジナル商品比率向上の施策としてパーソナル加湿器、トラベルグッズのラインアップを増加させたことにより、オリジナル商品売上高が増加いたしました。前期に閉鎖した店舗等による売上減少の影響を受け、1,202百万円(前年同期は1,260百万円)となりました。

利益については、オリジナル商品・海外ブランド商品の売上比率が向上したことより売上総利益率が前年同期比で1.1%改善された一方、ホームソーダマシン「SodaSparkle」の店頭プロモーション及びオーガニックブランドへの広告投資を行ったことにより、営業損失は70百万円(前年同期は12百万円)、経常損失は93百万円(前年同期は25百万円)となりました。また一部店舗閉店に伴う固定資産の減損が生じたことにより、四半期純損失は117百万円(前年同期は25百万円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、パーソナル加湿器新機種を複数投入したことにより売上高714百万円(前年同期は708百万円)と前期を上回る結果となりましたが、7、8月にホームソーダマシン「SodaSparkle」の積極的な店頭プロモーションを行ったことで費用が増加し、営業利益は152百万円(前年同期は184百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、前期閉鎖店舗分の売上減少により売上高486百万円(前年同期は551百万円)となりましたが、人員及び資材等の効率的な店舗運営に取り組んだことで売上高に対する販売管理費比率が低減したことにより、営業利益は50百万円(前年同期は29百万円)となりました。

その他においては、売上高は1百万円(前年同期は0百万円)となりました。

以上の結果、売上高は1,202百万円(前年同期は1,260百万円)、営業損失は70百万円(前年同期は12百万円)、経常損失は93百万円(前年同期は25百万円)、四半期純損失は117百万円(前年同期は25百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、2,324百万円(前連結会計年度末は2,069百万円)となり、255百万円増加しました。

流動資産は、1,966百万円(前連結会計年度末は1,710百万円)となり、255百万円増加しました。これは現金及び預金の減少(112百万円)等があったものの、受取手形及び売掛金(純額)の増加(87百万円)並びに商品及び製品の増加(302百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、358百万円(前連結会計年度末は359百万円)となり、0百万円減少しました。これは有形固定資産の増加(2百万円)があったものの、無形固定資産の減少(1百万円)及び投資その他の資産の減少(1百万円)等があったことによるものであります。

流動負債は、2,194百万円(前連結会計年度末は2,276百万円)となり、81百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の増加(58百万円)及び長期借入金の流動負債への振替による短期借入金の増加(280百万円)等があったものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の減少(411百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、138百万円(前連結会計年度末は291百万円)となり、153百万円減少しました。これは長期借入金の流動負債への振替による減少(152百万円)等があったことによるものであります。

純資産は、8百万円(前連結会計年度末は498百万円)となり、490百万円増加しました。これは第三者割当増資による資本金の増加(303百万円)及び資本剰余金の増加(303百万円)等があったことによるものであります。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、平成25年8月23日付で資本業務提携契約を締結いたしました健康コーポレーション株式会社への第三者割当増資により607百万円純資産が増加したものの、四半期純損失117百万円を計上した結果、8百万円の債務超過となっております。

当期の計画を着実に実行すれば当期中に債務超過が解消する見込ですが、業績回復をさらに確実なものとするため、下記の施策を行い、安定した収益の確保、コスト削減を図って参ります。

- ・今後健康コーポレーション株式会社との事業連携を強化し、安定した売上と利益の向上を図ります。
- ・業務効率化・諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を進めて参ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,992,000
計	8,992,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,248,000	2,248,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,248,000	2,248,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月25日(注)	1,457,000	2,248,000	303	604	303	542

(注) 有償第三者割当増資 発行価格 417円 資本組入額 208.5円
割当先 健康コーポレーション株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,200	7,422	
単元未満株式	200		自己株式42株含む
発行済株式総数	791,000		
総株主の議決権		7,422	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,600		48,600	2.2
計		48,600		48,600	2.2

(注) 上記の他、単元未満株式200株に自己株式42株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	201
受取手形及び売掛金(純額)	1, 2, 3 360	1, 2 448
商品及び製品	745	1,047
原材料及び貯蔵品	0	-
その他	290	269
流動資産合計	1,710	1,966
固定資産		
有形固定資産	186	189
無形固定資産	17	16
投資その他の資産	1 154	1 153
固定資産合計	359	358
資産合計	2,069	2,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	338	396
短期借入金	1,203	1,484
未払法人税等	5	2
引当金	12	22
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	411	-
その他	305	289
流動負債合計	2,276	2,194
固定負債		
長期借入金	290	138
その他	0	0
固定負債合計	291	138
負債合計	2,568	2,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	604
資本剰余金	238	542
利益剰余金	975	1,092
自己株式	62	62
株主資本合計	498	8
純資産合計	498	8
負債純資産合計	2,069	2,324

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,260	1,202
売上原価	632	588
売上総利益	627	613
返品調整引当金戻入額	6	5
返品調整引当金繰入額	6	7
差引売上総利益	627	611
販売費及び一般管理費	639	681
営業損失()	12	70
営業外収益		
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	2	2
株式交付費	-	5
デリバティブ評価損	1	4
その他	1	1
営業外費用合計	13	23
経常損失()	25	93
特別損失		
固定資産除却損	-	6
減損損失	-	17
特別損失合計	-	23
税金等調整前四半期純損失()	25	116
法人税等	0	0
少数株主損益調整前四半期純損失()	25	117
四半期純損失()	25	117

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	25	117
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	25	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25	117
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は健康コーポレーション株式会社の子会社となったことを契機に、同社の在庫管理方針を導入し、当該方針に合わせて棚卸資産の収益性の低下の認識・測定方法について当第1四半期連結会計期間より見直しを行いました。

その結果、売上総利益が200万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が200万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	300万円	300万円
投資その他の資産	10 "	10 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	480万円	210万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	180万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	200万円	190万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月25日付で、健康コーポレーション株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が303百万円、資本準備金が303百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が604百万円、資本剰余金が542百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	708	551	1,260	0		1,260
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	708	551	1,260	0		1,260
セグメント利益	184	29	214		226	12

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 226百万円は、各報告セグメントに配分していない当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円) (注)3
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業 (百万円)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	714	486	1,201	1		1,202
セグメント間の内部売上高 または振替高						
計	714	486	1,201	1		1,202
セグメント利益	152	50	203		273	70

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 273百万円は、各報告セグメントに配分していない当社及び子会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住関連ライフスタイル商品小売事業」セグメントにおいて、17百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失	34円70銭	140円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	25	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	25	117
普通株式の期中平均株式数(株)	742,437	837,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社と日本リレント化粧品株式会社(以下、「日本リレント」という。)は、平成25年11月14日付合併契約に基づき、平成26年2月1日付で合併を行うことを決議いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な目的、合併の日程、企業結合の法的形式、合併に伴う新株予約権及び新株予約件付社債に関する取扱い

(1) 被取得企業の名称

日本リレント化粧品株式会社

(2) 事業の内容

化粧品製造・販売事業

(3) 企業結合を行った主な目的

当社のオーガニック化粧品事業は平成17年からイタリアの高品質なオーガニックハーブ等を生産する農家と提携し、イタリアの伝統的な植物配合レシピを当社開発者が日本人向けにカスタマイズしてイタリアの工場で製品化し、オーガニック化粧品の先駆けとしてお客様に好評を得ております。しかしながら、その後、オーガニック化粧品事業を展開する中で、イタリアでの生産管理体制の見直しや化粧品開発者の確保、日本国内での需要に基づき当社がイタリア工場にオーガニック化粧品を発注し、イタリア工場で製品化し、日本に輸入することで生じる長期間の生産リードタイムの短縮による在庫圧縮などの課題も生まれ、当社は、今後同事業を発展するためには、こうした課題を解決することが必要と認識しておりました。

日本リレントは、平成25年4月1日付で株式会社リレントエステート(旧日本リレント化粧品株式会社)から新設分割により設立され、同社から化粧品事業を継承した会社であります。創業後、45年間で培った技術と経験、研究開発の実績を有する化粧品の製造・販売メーカーであり、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を、訪問販売を中心に提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は、独自の秤量システムを導入した国内の自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。近年では、自社の持つ製造技術を活かしたOEM事業も行っており、品種・数量・納期など、委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

また、業務委託先を通じた800名程の販売員による訪問販売という独自の販売網を持っており、同社の取り扱う化粧品と当社製品とは、価格帯やコンセプトに違いがあるため、当社製品を日本リレントの既存の販売網を通じて販売することで、シナジーが実現できるものと判断いたしました。

そのような状況の中、当社は、健康コーポレーション株式会社との資本業務提携契約に基づく業務提携を機に、健康コーポレーション株式会社の完全子会社である日本リレントの有する工場を10月上旬に視察し、日本リレントの化粧品製造のための人材及びインフラを取り込むことで、化粧品開発者の確保と、現在当社がイタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本国内に移管することにより、生産リードタイムを短縮し、在庫及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと判断いたしました。

他方、日本リレントにおいても、当社と合併することで上場企業となることにより、上場企業としての高い信用を背景に、今まで以上の販売活動の拡大が見込め、その点でも本合併によるシナジーが実現できるものと判断しております。

以上のような経緯から、当社は、日本リレントとの合併を行うことといたしました。

(4) 合併の日程

合併決議取締役会	平成25年11月14日
合併契約締結日	平成25年11月14日
実施予定日(効力発生日)	平成26年2月1日

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本リレントは解散いたします。

(6) 合併に伴う新株予約権及び新株予約件付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 合併比率、算定方法、交付株式数

(1) 合併比率

会社名	当社	日本リレント
合併比率	1	2,445

(2) 算定方法

合併当事会社株主にとっての公正性および妥当性を確保する観点から、両社の財務状況、資産状況、将来の業績見通しや第三者機関による合併比率の算定結果も参考として、慎重に協議を重ねた結果、最終的に決定したものであります。

(3) 交付株式数

普通株式 489,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社イデアインターナショナル

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。